

【市民建設常任委員会所管分】

番号	所管課	要件	意見・質問・要望	調査結果
1	税務課	定額減税について	6月実施の定額減税、どのように実施されるのか。 マイナンバーカード紐付けの口座に入金されるのか。	定額減税については、市民税は税務課が、所得税は事業所が、6月から実施している。 また、定額減税可能額が個人住民税所得割額を上回る方についての調整給付金は、マイナンバー紐付け口座が基本となるが、他の口座への振り込みも可能と聞いている。
2	人権課	多文化共生について	よその自治体で、外国人がたくさんはいつてきて、乗っ取られたような地区がある。 対策はあるのか。	三豊市では外国人に対する差別を含め、あらゆる人権課題の解決に努めており、多様な文化への相互理解の促進を図っている。 防犯上問題となる行動等については、国籍等に関わらず、警察署へ通報してほしい。
3	環境衛生課	ゴミ出しについて	自治会に加入していない世帯が生活ゴミを出すにあたり、自治会が拒否をする と最高裁で敗訴している。 市としてはどのように進めるつもりか。	市内にあるごみステーションは、自治会が設置、市が認定したものであるため、自治会未加入者が自宅付近にある自治会管理のステーションを使用する場合、ご自身で自治会へ打診をしていただく必要がある。 また、市では、自治会未加入の方の為に持込場所を用意しているので、そちらを利用して頂く方法もある。
4	環境衛生課	環境対策について	化石燃料を使うことが本当に悪いのか。	化石燃料を使うことは地球温暖化(気候変動)の主な原因となっており、また、化石燃料は有限の資源であるため、持続可能なエネルギーを確保する必要がある。 今後、クリーンで持続可能なエネルギーにシフトしていくことが、地球と人類の未来を守るために重要であると考えている。
5	環境衛生課	河川清掃補助について	河川清掃の補助金について、今は飲み物も買えない。	地域の活動内容にあった補助金の交付を行っているが、限られた財源のため、要望に応えられない場合がある。 ご理解をお願いしたい。
6	環境衛生課 農林水産課	環境対策について	海の汚染や、山林の開発などによる環境破壊について。	海の汚染の原因である捨てられたゴミに対して、ボランティア清掃をしていただいた場合に、ゴミ袋の配布や処分費を負担するなどの取り組みを市も行っているとのことである。 山林の開発行為については、県と事前協議を経て事業着手しているようだが、地域の声を聞いて現状を把握し、市に権限がない事務であっても、必要に応じて県に申し入れを行うよう求めている。
7	農林水産課	有機農業について	有機農業産地づくり推進緊急対策事業は、なぜ緊急なのか。 予算200万円で何をするのか。	事業名称は国の事業名称をそのまま使用しているもの。 昨年度に引き続き、有機農業者の拡大に取り組むとともに、土づくりの栽培技術指導を行うための業務委託料を予算計上している。
8	農林水産課	有機農業について	有機農業産地づくりの推進状況について聞きたい。	令和5年度の主な実績としては、有機栽培技術講習会を7回開催し、有機農産物消費者向けアンケートの実施やマルシェに参加して有機農産物のPR等を行ったと報告を受けている。 本年度も引き続き、有機農業者の拡大に取り組むとともに、土づくりの栽培技術指導を行うための業務委託料を予算計上している。

番号	所管課	要件	意見・質問・要望	調査結果
9	農林水産課	有機農業について	・有機農業産地づくり推進緊急対策事業 有機農業が理想であるが、特別栽培より取り組み必要	市は今年3月にオーガニックビレッジ宣言を行い、令和10年度末の目標として、新規有機農業取組者数を5名、新規有機農業取組面積を50a、有機農産物販売数量を500kgとしている。 化学肥料や化学合成農薬の低減を目指し、有機農業や特別栽培が選択肢の一つとして定着できるよう支援していくと聞いている。
10	農林水産課	薬用作物について	薬用作物について、どういう成果が上がっているのか。 今後の見通しとして、続けていくべきなのか。	外部人材(地域プロジェクトマネージャー)の取り組みにより、薬用作物の栽培者数や栽培面積は増加しており、生産者個々が医薬品メーカー(実需者)に全て買い上げてもらう直接契約を結ぶことで、安定的な収入を得ていると聞いている。 執行部の報告を聞き、委員会で今後の事業について協議していく。
11	土地改良課 建設港湾課	道路について	三豊市民の生活環境・地域活性化・特に道路の整備について要望します。	土地改良事業で行う農道やかんがい排水施設等の整備については、代表者から申請があれば、予算の範囲内において、審査を踏まえて工事を行うことは可能である。 道路の種類によって所管課や受けられる補助が異なるので、市の窓口にご相談してほしい。
12	建設港湾課	公共物の設計について	三豊市の建設設計は、1社独占に見える。 建物を壊す場合にも設計をしており、設計費が非常に高い。どうにかならないか。	設計については、公平になるようルール化されており、市も一級建築士を雇用して正しい設計なのかのチェックをしている。議会としても、適切であると考え議決をしている。
13	建設港湾課	国道について	国道11号の4車線化についてはどこまで進んでいるのか。	本山の工事は本年度終了予定で、笠田地区の用地取得は令和5年度末で37.8%となっている。今後も実現に向けた取り組みを行う予定と聞いている。
14	建設港湾課	県道について	瀬戸製作所の前の県道はほったらかしなのか	県道であるため、執行部を通じて道路管理者である香川県西讃土木事務所へ、現況を確認していく。
15	都市整備課	高瀬駅周辺整備について	高瀬駅の整備について、跨線橋の整備は計画に含まれているのか。	本年度はまだ報告を受けていない。高瀬駅の整備に関する具体的な説明があれば、跨線橋についての方針を確認していく。
16	都市整備課	高瀬駅周辺整備について	高瀬駅のトイレ整備事業はどのような状況か。 本山駅は。	高瀬駅のトイレについては、今後整備予定と聞いている。 本山駅はまだ検討されていないので、調査していく。

番号	所管課	要件	意見・質問・要望	調査結果
17	都市整備課	詫間支所周辺整備について	市民センター詫間や造船所跡地の多目的広場の計画など、財政不安でしかない。	両施設とも、財源に国の補助金や有利な地方債を充てる計画で進めており、市の負担を最大限に抑えるよう努めた内容で予算計上をしている。
18	建築住宅課	耐震対策について	住宅の耐震対策について申請しても認可が受けられない。	補助対象となる住宅は要綱で規定されており、建築基準法に基づく違反がないことなどが要件となっている。 要件を満たさない場合は補助の対象にならないので、ご理解をお願いしたい。
19	建築住宅課	耐震対策について	耐震補強に関しては市独自に予算を取ってでも進めるべき。人の命が掛かっています。 せっかく申請したのに却下した事例を個々に再検討すべき。建てた当時は問題なかったものがなぜ今になって法令違反になるのか？意図して違反建築なら仕方がないが。	民間住宅耐震対策支援については、9月補正で増額すると報告を受けており、今後も申請件数に注視しながら、対応を確認していく。 また、建築基準法に基づく違反がないことは要綱で定められている補助要件となっているので、ご理解をお願いしたい。